

虐待経験と情緒行動的問題との関連

: Child Behavior Checklist (CBCL) から

児童自立支援施設入所児童の心のケアを探る

鈴木 勲*

(名寄市立大学 保健福祉学部 社会保育学科)

太田 研

和田 一郎

(山梨県立大学 人間福祉学部 人間形成学科)

(獨協大学 国際教養学部 言語文化学科)

キーワード: 被虐待経験、CBCL (Child Behavior Checklist/4-18)、児童自立支援施設

1. はじめに

1) 研究の背景

児童自立支援施設は、家庭で生活することが困難な児童を保護し、自立に向けて支援を行う重要な役割を担う児童福祉施設である。近年、施設入所児童の減少や虐待経験を持つ児童の増加など、施設をとりまく環境は大きく変化しており、様々な課題が浮き彫りになっている。

厚生労働省 (1998, 2020) の調査によれば、児童自立支援施設の入所児童数は、1998 (平成 10) 年は、1,920 人 (教護院、内、中学3年生以上の年長児童 955 人) であったが、2018 (平成 30) 年には 1,448 人 (内、中学3年生以上の年長児童 610 人) まで減少している。日本の出生率は低下している (相川ら, 2022) が、児童人口全体の減少は非行児童の絶対数の減少に繋がっていると考えられる。また、学校における校内暴力防止やいじめの防止対策の強化 (警察庁, 2013) や、地域住民、民間団体による非行防止活動が活性化し、非行児童に対する早期発見、早期対応が強化されていることも非行児童数にも影響を与えていると考えられる。さらに、児童相談所では非行問題を抱える児童とその家族に対して、さまざまな支援を行っている。児童相談所の取組により、児童が施設に入所する必要性を回避できるケースもある。少子化や関係機関、地域の取り組みもあり、検挙・補導件数は近年減少傾向にある。2012 (平成 24) 年以降戦後最少を記録し続け、2021 (令和 3) 年は 29,802 人 (前年比 7.1%減) を記録している (法務省, 2022)。このように、さまざまな要因が複雑に絡み合っており、非行児童の減少に繋がっている。

福祉の領域で支援を受けている非行児童の一定数は、児童自立支援施設に入所している。従前から入所児童の中には、虐待経験を持つ児童も少なくないことが明らかにされている (大原・楡木, 2008)。また、社会的養護と関係する施設の中でも被虐待児の入所割合が多いことや、被虐待児は日常的な生活習慣や行動が身についていないことが多く、生活援助の必要性が指摘されている (井上, 2011)。

また、非行と虐待には密接な関係性があり、多くの研究で相関関係が示され、虐待を受けた児童は、非行に走るリスクが高いことが明らかになっている (五宝・北村, 1989)。虐待を経験した子どもの中に非行に至

* 責任著者

鈴木勲 i.suzuki@nayoro.ac.jp

る子どもが多く存在することが明らかになっているが、逆の言い方をすれば、非行少年の中に過去に家庭内で虐待を受けた子どもが一定の割合で存在することも明らかである（安部, 2018）。つまり、虐待を受けた児童は養育者との信頼関係を築くことが難しく、アタッチメント障害を発症する可能性がある。アタッチメント障害は、攻撃性や衝動性などの問題行動を引き起こす可能性がある。虐待は、児童にトラウマを与え、不安、抑うつ、怒りなどの感情をコントロールすることが難しくなる場合があること、これらの感情は、非行に繋がる攻撃性や衝動性などの問題行動に繋がる可能性もある。一方、虐待を受けた子どもが全て非行に走るわけではなく、虐待経験だけが非行の原因とは断定できないことにも留意する必要がある（安部, 2018）。

虐待による自己肯定感の低下や、社会性の問題等が非行との相関関係は高いが、児童自立支援施設に入所する児童の被虐待経験とその影響について、多面的な視点から明らかにした研究はあまり多くはない。そのため、本研究では虐待経験と Child Behavior Checklist/4-18（以下、CBCL と表記する）との関係性を中心に、虐待経験が児童の情緒面に与える影響を明らかにしたい。

2) 問題の所在

児童自立支援施設は、被虐待児など、複雑な問題を抱える児童の支援を目指している。このことを充実させるためには、専門的な知識と技術を持つ職員の増員や、関係機関との連携強化などの取り組みが必要である。社会全体での児童虐待の問題の取り組みと並行して、児童自立支援施設の機能強化が、今後ますます重要になると考えられる。児童虐待の対応において最も重視すべきことは、当然のことながら子どもの人権を守ることである（高木, 2013）。児童虐待は非行と結びつきやすい傾向があるだけではなく、児童の権利を保障する観点からも重要な問題であり、児童の福祉を剥奪し、人権や健全な発達を侵害する行為と認識されている。

児童虐待は情緒的な傷だけでなく、暴力的または攻撃的な行動としての問題行動を引き起こす可能性もある（川辺・村澤, 2017）。したがって、児童虐待と非行問題の関連性、つまり、被虐待経験が児童に及ぼす影響を、調査研究の方法を用いて明らかにすることが求められている。これは、児童自立支援施設における児童の日常的な支援の在り方を検討する上でも重要な意味を持つものである。この視点から、児童自立支援施設の役割や支援の取り組みについて再考することが重要である。

3) 先行研究と本研究の位置づけ

本研究における調査実施時、全国には58カ所の児童自立支援施設があり、約1,700人の児童が入所していた。本研究では児童自立支援施設50カ所、1,066人を調査対象とした。

過去の先行研究では、サンプルサイズが小さく、課題の全体像を一般化した報告が見られることもあった。大原・楡木（2008）の研究では、全国の児童自立支援施設4カ所において、78名の児童と一般中高生88名を対象に、CBCLを使用して児童の行動を評価した。その結果、児童自立支援施設に入所している児童は一般の高校生よりも「ひきこもり」や「不安・抑うつ」・「非行的行動」・「攻撃的行動」など、ほぼ全てのCBCL尺度で高得点を示した。

また、大原・楡木（2008）は、虐待の有無や種別とCBCLスコアの関連性を調査し、身体的虐待と「不安・抑うつ」の関係性を明らかにした。さらに、坪井（2005）は児童養護施設6カ所に入所する児童を対象に、CBCLを使用して児童の情緒行動面の特徴を明らかにしている。その結果、被虐待体験のある児童は社会性の問題や注意の問題、攻撃的行動において臨床域に入る割合が高いことを示した。これらの研究から、虐待を受けた児童は行動や情緒の問題を抱えており、心理的なケアが必要であることを明らかにしている。

さらに、松浦ら（2008）の研究では、少年院に在所する児童を対象にCBCLとYSRを使用して精神症状を評

価している。その結果、少年院在院者は一般の高校生よりも深刻な内向きの問題を抱えており、臨床域の精神症状を呈している可能性を示唆した。

これらの先行研究を整理すると、サンプルサイズが小さく、統計学的な因果推論を行うには、より大規模な研究が必要であることがあげられる。また、児童自立支援施設に関する研究が少ないことも課題としてあげられる。

本研究では、先行研究の課題を克服するために、より客観的な分析を行うための条件を整備し、CBCLを使用して児童の問題行動を把握し、虐待と関連する要因や被虐待経験が児童の情緒行動面に及ぼす影響を大規模な調査データを用いて検証した点に独自性と発展性がある。

2. 研究目的

児童の被虐待経験と非行問題には密接な関係がある（安部，2018）。このことが言われて久しいが、被虐待経験が児童の情緒行動面にどのような影響を与えているのかについて、大規模調査はよって研究課題を明らかにしてきた研究はそれほど多くはない。特にCBCLを指標にした研究に限定すれば、その数も限られている。

そのため、児童自立支援施設に入所している非行児童の情緒行動面の特徴や被虐待経験がどのような影響を与えているのかをCBCLを用いて明らかにすることを本研究の目的としている。

3. 分析方法

1) 調査対象

本研究では、全国 58 カ所の児童自立支援施設に入所している児童を対象として質問紙調査を行った。調査の対象となった児童は、調査に回答した 50 カ所の児童自立支援施設に入所中の児童 1,066 人を対象とした。児童の年齢は 13.9 ± 1.5 (M \pm SD) 歳、児童の性別は男児 721 人 (68.5%)、女児 327 人 (31.5%) であった。

2) 調査方法及び回収状況

全国 58 カ所の児童自立支援施設の施設長宛に調査票を郵送した。調査票 1 では、児童自立支援施設における児童支援の概要を明らかにするため、そこで行われている支援状況や支援体制、入所に至る非行プロセスや背景などについて、状況を把握している職員に記入を依頼した。50 カ所の児童自立支援施設から回答を得た (86.2%)。

調査票 2 では、児童の情緒行動面の特徴を把握するためにCBCLを含めた構成とし、各児童をよく知る児童自立支援施設の職員にチェックリスト項目への記入を依頼した。調査 2 は、1,066 人の個票を回収した。

本研究では主に調査票 2 に回答した 1,066 人の個票を調査対象とした。児童自立支援施設が設置されている都道府県を確認したところ、設置自治体に大きな偏りはなかった。そのため回答を寄せた児童自立支援施設の代表性に大きな問題や偏りはなく、本調査には妥当性と信頼性が示された。

3) 質問内容

調査票 1 では、①児童自立支援施設に入所している児童への対応、支援体制、設備、職員と勤務体制、非行のプロセスや背景、養育環境、立ち直りについての支援などについて、選択式及び記入式で回答を求めた。

調査票 2 では、①対象者の基本属性（性別、年齢、入所時期、入所理由、被虐待経験の有無）、②保護者の状況（保護者の家族構成、家族構成の変化、健康面、課税状況など）、③ACE（逆境的児童期体験）、④CBCL 使用し、選択式及び記入式で回答を求めた。

調査票3では、YSR (Youth Self Report) を含み、児童個人に回答を求め、996票の回答を得ている。

本研究では主に、児童の基本属性から虐待と関係する項目を、CBCLの分析結果から、児童の情緒行動面の特徴を明らかにしたものである。

CBCLとは、Achenbachらによって開発された1歳6ヶ月から18歳までの子どもの問題行動を把握するための質問紙である。CBCLは、コンピテンスの項目と問題行動の項目、約130項目の質問内容で構成されたチェックリストである。CBCLは8因子の問題行動と3因子の能力尺度の評価項目により構成されている。

問題行動は、症状群尺度の「ひきこもり」「身体的訴え」「不安・抑うつ」「社会性の問題」「思考の問題」「注意の問題」「攻撃的行動」「非行的行動」の8因子からなり、さらに、内向尺度（「ひきこもり」「身体的訴え」「不安・抑うつ」）、外向尺度（「攻撃的行動」「非行的行動」）、総得点がある。これらの11の尺度の得点は標準化されたT得点に換算でき、T得点から正常域、境界域、臨床域の3群に分類することが可能である。

CBCLは、児童の逸脱行動を把握するために世界的に使用されている質問紙である。記入者は養育者となることもあるが、今回の調査では、児童の情緒行動面の特徴をよく知る児童自立支援施設の職員にチェックリスト項目への記入を依頼した。所用時間は20分程度を要するものである。CBCLの利点は、質問紙の記入が簡単で短時間で実施できることや、諸外国では多くの研究がなされており、信頼性や妥当性が確認されている。

CBCLの解釈は、CBCLとT得点を児童自立支援施設に入所している児童の情緒行動面の特徴を把握するために、CBCLのT得点からその概要を把握した。

4) 調査期間

調査時期は、2015（平成27）年12月上旬～2016（平成28）年1月下旬にかけて実施した。調査対象機関である児童自立支援施設に質問紙を郵送し、調査回数は1回とした。

5) データ分析の方法

本研究では、児童自立支援施設に入所している児童を対象に、虐待と関連する項目を探索するため、児童の基本属性については単純集計とした。また、虐待と入所理由については、被虐待経験の有無を独立変数、被虐待経験「あり」に影響を与える入所理由を従属変数として、二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を実施した。二項ロジスティック回帰分析を選択した理由は、被虐待経験「あり」に影響を与える関連因子の評価が可能であり、オッズ比を算出することにより、虐待のリスクの強さを定量的に評価することができるためである。

また、被虐待経験が児童の情緒行動面にどのような影響を及ぼしているのかについては、児童の被虐待経験「あり」とCBCLの8因子と内向得点、外向得点、総合得点の3因子を正常域、境界域、臨床域の3群としてカテゴリーデータの比較を行うことから χ^2 検定を選択した。その上で、虐待の有無、性別（男・女）の2群、それぞれの2群間でT得点（ひきこもり3群、身体的訴え3群、不安抑うつ3群、社会性の問題3群、思考の問題3群、注意の問題3群、非行的行動3群、攻撃的行動3群、内向得点3群、外向得点3群、総得点総合3群）を比較した。

群間比較にあたっては χ^2 検定を使用した。統計解析にはIBM SPSS ver. 29を使用し、統計的有意水準を5%未満（両眼検定）とした。

6) 倫理的配慮

本研究で得られた質問紙の回答内容は、統計解析により分析を行った。本調査への参加により、各児童自

立支援施設名及び個人が特定されることのないように無記名での回答を求めた。回答後に施設名とは無関係なIDを割り当てた。質問紙による本調査では、当方が回答を得た時点で本調査研究を了承したものとみなし、データの取り扱い、保管を厳重に行った。

また、本調査に回答することで、調査回答機関、回答者に不利益が生じないようにするため、文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する倫理指針に基づいて実施した。併せて本研究は、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所の倫理審査を経て実施した（承認番号第8号、平成27年11月27日付）。

4. 結果

1) 基本属性

Table1に示すように、入所児童を学校種別で見た場合、小学生が112人（11.2%）、中学生は810人（80.8%）と最も多かった。高校生は80人（8.0%）であった。児童自立支援施設以外での施設経験を有する児童は362人（35.1%）であり、社会的養護の施設を経験している児童が一定数いることが示唆された。

Table1.児童自立支援施設に入所する児童の基本属性

項目	カテゴリー	N	割合（%）
児童の性別	男	712	68.5
	女	327	31.5
児童の学校別	小学校	112	11.2
	中学校	810	80.8
	高等学校	80	8.0
これまでの児童福祉施設への入所歴	あり	362	35.1
	なし	668	64.9
被虐待経験	あり	674	71.9
	なし	263	28.1

2) 児童自立支援施設に入所する児童の入所理由

Table2には、虐待の有無を独立変数とし、恐喝や万引きなどの入所理由をそれぞれに従属変数とした。二項ロジスティック回帰分析の結果、被虐待経験「あり」群は、「なし」群と比較して、次の入所理由に有意な関連性が示された。被虐待経験「あり」群は、入所理由、「万引き」（オッズ比=1.95, 95%信頼区間=1.37-2.76, $p<0.000$ ）、「不良交友」（オッズ比=0.54, 95%信頼区間=0.34-0.84, $p=0.006$ ）、「施設不適応」（オッズ比=2.26, 95%信頼区間=1.40-3.64, $p=0.001$ ）を関連要因として抽出した。

Table2の結果から、被虐待経験は児童の非行行為や、施設での不適応と関連しており、児童自立支援施設入所のリスクを高める要因の一つであることが示唆された。特に、「万引き」、「施設不適応」との関連性が強いことが明らかになった。

Table2. 児童自立支援施設に入所する児童の入所理由と被虐待経験のアウトカム

関連要因 (入所理由)	オッズ比	EXP 95% 信頼区間		有意確率
		下限	上限	
恐喝	1.36	0.55	3.36	0.510
万引き	1.95	1.37	2.76	0.000 ***
不良交友	0.54	0.34	0.84	0.006 **
施設不適応	2.26	1.40	3.64	0.001 ***

*** $P < 0.001$, ** $P < 0.01$, * $P < 0.05$ 空欄は $P > 0.05$

3) T得点から見た児童の情緒行動面の特徴の把握

Table3. では、各症状群尺度から見た児童の情緒行動面の特徴を把握した。T得点から見た児童の情緒的な問題である「尺度Ⅰひきこもり」のT得点は 60.1 ± 8.7 (M \pm SD) 点であり、「尺度Ⅱ身体的訴え」のT得点は $53. \pm 7.3$ (M \pm SD) 点、「尺度Ⅲ不安抑うつ」のT得点は 60.1 ± 8.7 (M \pm SD) 点、「尺度Ⅳ社会性の問題」のT得点は 61.4 ± 8.9 (M \pm SD) 点、「尺度Ⅴ思考の問題」のT得点は 63.8 ± 12.5 (M \pm SD) 点、「尺度Ⅵ注意の問題」のT得点は 61.6 ± 8.6 (M \pm SD) 点、「尺度Ⅶ非行的問題」のT得点は 65.4 ± 10.0 (M \pm SD) 点、「尺度Ⅷ攻撃的問題」のT得点は 63.1 ± 10.0 (M \pm SD) 点であった。

また、「内向尺度」T得点は 59.7 ± 8.8 (M \pm SD) 点、「外向尺度」T得点は 65.0 ± 11.3 (M \pm SD) 点、「総得点」T得点は 64.0 ± 10.6 (M \pm SD) 点であった。

Table3. 児童自立支援施設に入所する児童のT得点の基本統計量

	n	平均値	標準偏差	中央値	最小値	25%点	75%点	最大値
ひきこもり	1020	60.1	8.7	59	50	53	66	100
身体的訴え	1031	53.9	7.3	50	50	50	54	91
不安抑鬱	1031	61.4	8.9	60	50	53	68	94
社会性の問題	1031	62.2	9.0	63	50	56	68	93
思考の問題	1031	63.8	12.5	56	50	50	73	98
注意の問題	1031	61.6	8.6	61	50	55	67	92
非行的行動	1031	65.4	10.0	68	50	55	71	93
攻撃的行動	1031	63.1	10.0	63	50	55	70	97
内向尺度	1031	59.7	8.8	59	42	53	66	89
外向尺度	1031	65.0	11.3	65	42	57	72	96
総得点	1031	64.0	10.6	64	37	57	71	93

4) CBCL 3群（攻撃的行動, 非行的行動）と措置変更の関係性

CBCLの8因子と内向得点、外向得点、総合得点の3因子と正常域、境界域、臨床域の3群とカテゴリーデータの比較を行うことから χ^2 検定を選択した。CBCL 3群（攻撃的行動）と「措置変更」の関係性を比較するために χ^2 検定を行った結果、有意な差が認められた($\chi^2(2) = 8.046, p = 0.018, \phi = 0.11$)。残差分析の結果、措置変更あり群はCBCLの攻撃的行動との関連性が有意に示された。

また、CBCL 3群（非行的行動）と「措置変更」の関係性にも有意な差が認められた($\chi^2(2) = 7.499, p = 0.024, \phi = 0.10$)。残差分析の結果、措置変更あり群はCBCLの外向尺度である非行的行動との関連

性が有意に示された。

今回の結果からは、攻撃的行動と非行的行動の両方において、効果量は0.10と小程度であった。このことから、措置変更が児童の攻撃的行動や非行的行動に一定の効果をもたらす可能性はあるものの、効果量が小さいことから、措置変更以外の要因もこれらの行動に影響を与えていると考えられる。

Table4.CBCL3群(攻撃的行動,非行的行動)と措置変更の関係性

	措置変更あり	措置変更なし	合計
攻撃的行動：臨床域	32	175	207
攻撃的行動：境界域	31	85	116 **
攻撃的行動：正常域	80	253	656
合計	143	513	656
非行的行動：臨床域	32	175	207
非行的行動：境界域	31	85	116 *
非行的行動：正常域	80	253	333
合計	143	513	656

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$

5) CBCL3群（注意の問題）と虐待（ネグレクト）の関係性

Table5.CBCL3群（注意の問題）と虐待（ネグレクト）との関係性

	ネグレクト非該当	ネグレクト該当	合計
注意の問題：正常域	143	146	289
注意の問題：境界域	25	53	78 **
注意の問題：臨床域	26	21	47
合計	194	220	414

**: $p<0.01$, *: $p<0.05$

CBCL3群と「虐待種別」の関係性を比較するために χ^2 検定を行った結果、有意な差が認められたのは虐待（ネグレクト）と社会的能力尺度のうち「注意の問題」との関係性であり、($\chi^2(2)=9.017, p=0.011, \phi=0.11$)。残差分析の結果、「虐待（ネグレクト）あり群」はCBCLの注意の問題：境界域との関連性が有意に示された。

効果量は、0.10と小程度ではあるが、これは虐待（ネグレクト）が注意の問題に一定の影響を与えていることが示唆された。

6) CBCLを用いた児童自立支援施設入所児童の男女別による情緒行動面の特徴に関する検討

Figure 1では、児童自立支援施設入所児童の男女別による情緒行動面の特徴についてCBCLを用いて検討した。社会的能力尺度8因子及び問題行動3因子と男女別の区分で有意差は見られなかった。しかし、内高得点、外向得点、外向得点において、男女ともに臨床域にいる児童が多数いることが示された。

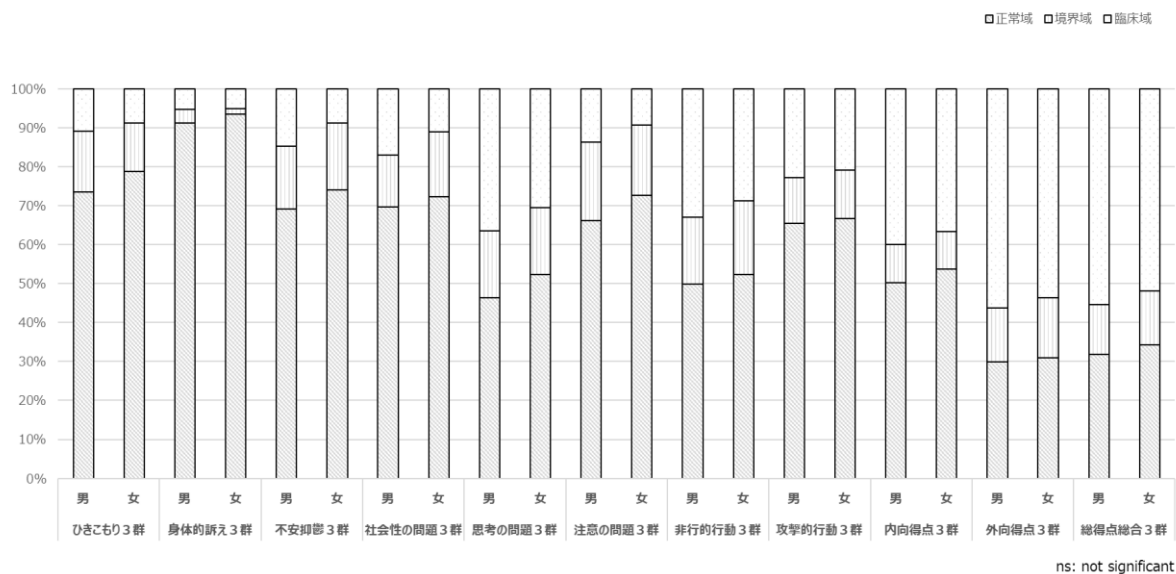


Figure 1. 児童自立支援施設入所児童の男女別による情緒行動面の特徴

7) CBCL を用いた児童自立支援施設入所児童の被虐待経験の有無による情緒行動面の特徴に関する検討

Figure 2 では、被虐待経験の有無による情緒行動面の特徴について CBCL を用いて明らかにした。CBCL11 因子と「被虐待経験の有無」の関係性を比較するために χ^2 検定を行った。結果は Figure 2 に示したとおり、虐待の有無で有意差を認めたのは、ひきこもり 3 群 ($\chi^2 (2) = 8.047, p=0.018, \phi=0.09$)、不安抑うつ 3 群 ($\chi^2 (2) = 15.272, p<0.001, \phi=0.12$)、社会性の問題 3 群 ($\chi^2 (2) = 8.414, p=0.015, \phi=0.09$)、思考の問題 3 群 ($\chi^2 (2) = 18.081, p<0.001, \phi=0.13$)、注意の問題 3 群 ($\chi^2 (2) = 9.695, p=0.008, \phi=0.09$)、攻撃的行動 3 群 ($\chi^2 (2) = 11.226, p=0.004, \phi=0.10$)、内向得点 3 群 ($\chi^2 (2) = 22.219, p<0.001, \phi=0.14$)、外向得点 3 群 ($\chi^2 (2) = 14.528, p=0.001, \phi=0.12$)、総得点総合 3 群 ($\chi^2 (2) = 19.392, p<0.001, \phi=0.13$) であった。

ひきこもり 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に境界域の割合が高く、正常域の割合が低かった。不安抑うつ 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に境界域および臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。社会性の問題 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に境界域の割合が高く、正常域の割合が低かった。思考の問題 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に境界域および臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。注意の問題 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に境界域の割合が高く、正常域の割合が低かった。攻撃的行動 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。

内向得点 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。外向得点 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。総得点総合 3 群については「虐待なし群」に比較して「虐待あり群」で有意に臨床域の割合が高く、正常域の割合が低かった。

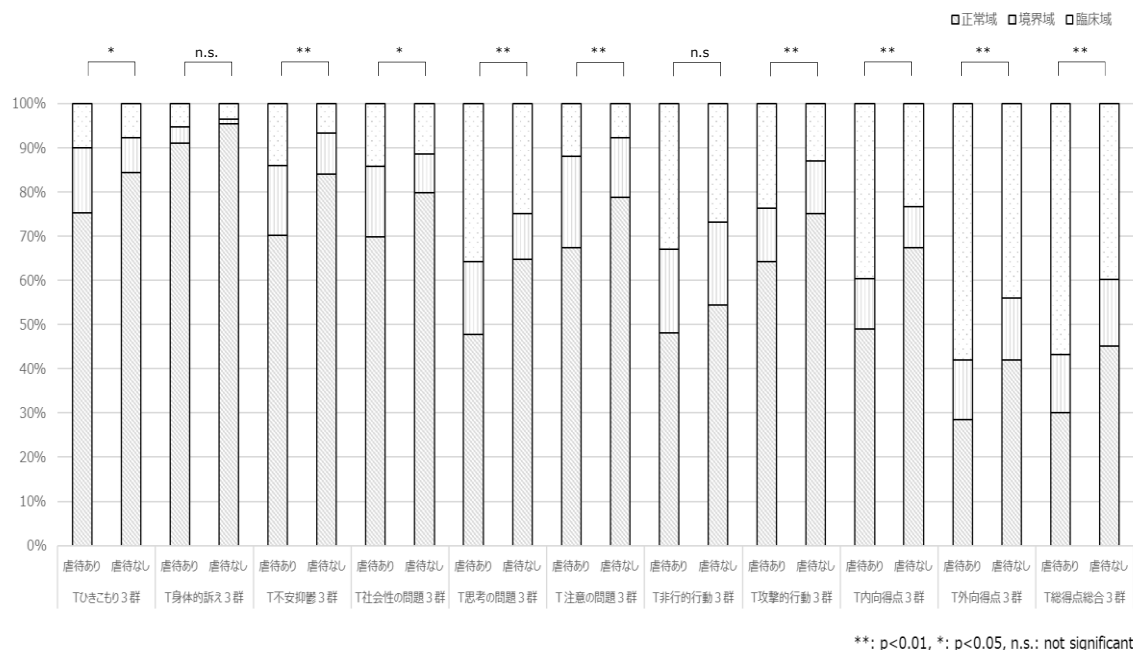


Figure 2. 児童自立支援施設入所児童の被虐待経験の有無による情緒行動面の特徴

5. 考察

1) 非行と被虐待経験との関係性

児童虐待は、その被害児童の心理的、行動的、社会的発達に深刻な影響を与える重大な社会問題である。本研究では、被虐待経験が児童の情緒行動面に及ぼす影響と、その非行化のリスクについて分析した。

まず、一般化された子どもの問題行動チェックリストである CBCL を用いて研究課題を分析した。かつて、坪井（2005）は、不適切な養育環境で生活を送ってきた児童養護施設に入所している児童を対象に CBCL による調査を実施しているが、「社会性」「注意」「非行」「攻撃性」の問題の多さを指摘している。本調査研究が対象とした児童自立支援施設に入所している児童では、被虐待経験者は、非被虐待経験者に比べて、ひきこもり、不安抑うつ、社会性の問題、思考の問題、注意の問題、攻撃的行動、内向尺度、外向尺度、総得点の各因子で有意に高いスコアを示していることが明らかになった。これらの因子の高得点は、内向化傾向、外向化傾向、社会性の問題、心理的健康問題、全体的な問題行動といった児童の情緒行動面の特徴をあらわしており、児童養護施設よりもケアの必要な児童が児童自立支援施設に入所していることが明らかになった。

さて、児童自立支援施設に入所している児童に着目すると、特に攻撃的行動と総合得点の高さは、被虐待経験が非行化のリスクを高める可能性を示唆している。児童自立支援施設入所理由においても、被虐待経験群が非被虐待経験群よりも、有意に「万引き」、「不良交友」、「施設不適応」と結びついていることが示された。被虐待経験はトラウマやストレスによる攻撃的な行動パターンを形成することがあり、対人関係の困難が社会性の発達を阻害し、非行に繋がる懸念される。自己肯定感の低下は、自己破壊的あるいは反社会的な行動へと繋がる可能性もある。

しかし、被虐待経験者のすべてが、非行に繋がるわけではなく、家庭環境や学校環境、地域の環境なども含めてさまざまな要因が影響しているとも考えられる。そのため、児童が直面する複雑な問題を理解し、支援するためには、児童虐待の早期発見と早期対応、被虐待経験者に対する継続的な支援が求められる。

とりわけ、児童自立支援施設に入所している被虐待経験者の支援においては、虐待経験によるトラウマを癒やし、心理的な安定を取り戻すための支援が必要である。また、虐待経験による自己否定的な思考や自己

評価の低下を克服し、自己肯定感を高めるための支援や、対人関係と社会適応における困難を克服し、社会性を発達させるような取り組みも今まで以上に重要になると考える。

6. 本研究の意義と限界

本研究では、CBCL など、一般化されているアセスメント尺度を用いて虐待が児童の情緒行動面に与える影響について明らかにした。その結果、先行研究にはあまり見られなかった内向的な問題を有する児童の存在が明らかになった。さらに虐待が児童の情緒行動面に影響を与えていること、それは外向的な問題ばかりではないことが確認された。我が国ではこれまで実施されてこなかったサンプルサイズでの統計解析であり、非行児童の支援にあたっての基礎的な資料を提供できた部分では意義があったと思われる。

一方で、今後は、児童が受けた虐待経験からの回復のために必要な支援はどうあるべきかなど、研究結果に基づいた具体的な支援プログラムの開発や、児童自立支援施設入所児童に実施した YSR や GSES の統計解析といった課題も残されている。

【付記】

本研究は、厚生労働省平成 27 年度子ども子育て推進調査研究事業課題研究「非行児童の支援のあり方」（実施主体：公立大学法人会津大学）において実施した研究成果の一部を論文化した。なお、本研究は、第 23 回日本子ども虐待防止学会学術集会ちば大会（公募シンポジウム）S-40「児童相談所及び児童自立支援施設が支援している非行児童に関する研究」及び、第 24 回日本子ども虐待防止学会岡山大会（公募シンポジウム）S-1 においても本研究の一部を報告している。

また、全国の児童自立支援施設の職員の皆様には業務多忙な時期に本調査研究にご協力を頂きましたこと、記して感謝申し上げます。さらに、本調査研究事業の検討委員会委員であった久留米大学教授玉井紀子氏、信州大学教授新井清美氏、金沢星稜大学教授川並利治氏、国立保健医療科学院上席主任研究官板東美智子氏、（有）建築工房匠屋大崎元氏には、研究デザイン的设计などにおいて、貴重なご意見を賜り誠にありがとうございました。

【引用文献】

安部計彦(2018). 子ども虐待と非行の関係 西南学院大学人間科学論集, 14(1), 167-194.

相川哲也・酒田元洋・古矢一郎・角田リサ・長沼裕介・立石憲彰・新藤宏聡(2022), 少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ —— 結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向, ESRI Research Note No. 66.

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_mote/e_mote070/e_mote066_01.pdf, 最終アクセス日 2024 年 3 月 8 日

五宝友哉・北村陽英(1989). 少年非行の類型と非行形成要因 —— 教護院の 50 事例の多変量解析から —— 犯罪心理学研究, 27(1), 22-35.

法務省(2022). 犯罪白書「第 3 編：少年非行の動向と非行少年の処遇」<https://www.moj.go.jp/content/001387344.pdf> 最終アクセス日 2024 年 3 月 8 日

井上 知美(2011). 児童虐待を受け児童養護施設に入所した子どもへのセルフケアを基盤とした生活援助 日本小児看護学会誌, 20(3), 67-73.

川辺 大樹・村澤 和多里(2017). 被虐待体験が児童の心理に及ぼす影響について（その 1） 札幌学院大学心理臨床センター紀要, No17, 23-29.

警察庁(2013). 「学校におけるいじめ問題への的確な対応について」https://www.next.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1331900.html 最終アクセス日 2024 年 3 月 8 日

厚生労働省 (2013) 養護施設入所児童等調査結果の概要（平成 10 年 2 月 1 日現在）

[https://www.wam.go.jp/wamapp1/bb16GS70.nsf/0/49256fe9001adf92492569e500272cc7/\\$FILE/yougo_2_1.pdf](https://www.wam.go.jp/wamapp1/bb16GS70.nsf/0/49256fe9001adf92492569e500272cc7/$FILE/yougo_2_1.pdf) 最終アクセス日 2024 年 3 月 12 日

厚生労働省(2020). 児童養護施設入所児童等調査の結果(令和2年1月31日現在) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09231.html
最終アクセス日 2024年3月8日

松浦 直巳・橋本 俊顕・十一 元三(2008). Child Behavior Checklist-Youth Self Report による、少年院在院者の行動と情緒の問題の検討 ——一般高校生との比較を通して—— 特殊教育学研究, 46(4), 215-222.

大原 天青・楡木 満生(2008). 児童自立支援施設入所児童の行動特徴と被虐待経験の関係発達心理学研究, 19(4), 353-363.

高木 詠子(2013). 児童虐待と憲法による「子どもの人権」保障に関する一考察 ——合衆国憲法判例 DeShaney 判決の検討を中心として—— 創価大学大学院紀要, No35, 45-61.

坪井 裕子(2005). Child Behavior Checklist/4-18(CBCL)による被虐待児の行動と情緒の特徴 ——児童養護施設における調査の検討—— 教育心理学研究, 53(1), 110-121.

WANET 独立行政法人福祉医療機構(2013). 養護施設入所児童等調査結果の概要(平成10年2月1日現在) 養護施設入所児童等調査結果の概要(平成10年2月1日現在)

<https://www.wan.go.jp/wanappl/bb16GS70.nsf/vAdmPBigcategory60/49256FE9001ADF92492569E5002720C7> 最終アクセス日 2024年3月8日